

昨年9月・12月議会に提出された請願【一部割愛】

■ コロナ禍によるコメの需給改善と米価下落の対策を求める意見書の提出を求める請願

⇒ 賛成少数で不採択

立憲民主市民の会の対応 米価下落の主要な原因は、コロナ禍での飲食業の休業や営業自粛による大幅な需要減少にあり、農家が安心してコメ作りに励めるようにすることは政治の重大な責任であることから、この請願に賛成した。

■ 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願

⇒ 全会一致で採択

立憲民主市民の会の対応 この請願は、富山たばこ販売協同組合などから、望まない受動喫煙を防止し、タバコを吸う人と吸わない人が気持ちよく生活できるよう、分煙環境の整備を求めて提出された。国も「屋外分煙施設のより一層の整備を図るため積極的に地方のたばこ税の活用を検討していただきたい」旨、総務省発出の通知に記載しており、たばこ税を「分煙社会の実現」「望まない受動喫煙防止の推進」に優先的に使用する妥当性と必要性が高まっていると言える。更に、資金的な制約がある個人経営が多い、たばこ販売店や飲食業を守ることが必要であることから、この請願に賛成した。

昨年9月・12月議会に提出された議員提出議案【一部割愛】

■ 大雨などによる災害への対策の充実強化についての意見書

⇒ 賛成少数で否決

立憲民主市民の会の対応 近年、全国各地で記録的な豪雨が頻発し、土砂崩れや河川の氾濫が引き起こされ、人的被害や住宅被害等が発生している。国において発生した災害への復旧・復興に全力を挙げ、大雨や台風、大規模な地震や津波、火山噴火等の災害に対する万全の備えを進め、災害から国民の生命と財産を守るべく災害対策の充実強化を図ることが急務であることから、立憲民主市民の会としてこの意見書を提出した。

■ 子どもと子育て世帯への経済的支援を求める意見書

⇒ 賛成少数で否決

立憲民主市民の会の対応 そもそも、日本の子ども子育て関係の予算は、先進国の中でも低水準で、子どもと子育て世帯は十分な支援を受けていない。加えて、長引くコロナ禍で子育て世帯は以前に増して厳しい状況にある。政府は、子ども

関連政策の一元化に向け「こども庁」の創設を検討しているが、社会全体で子どもの育ちを支えるには関係予算の大幅な拡充と手厚い公的支援を進める必要があることから、立憲民主市民の会としてこの意見書を提出した。



東が本会議にて提案理由を説明

■ 成年年齢引き下げによる消費者被害対策を求める意見書

⇒ 賛成少数で否決

立憲民主市民の会の対応 2022年4月1日、民法の成年年齢が18歳に引き下げられるが、現在でも20歳（成年）になるとマルチ商法の苦情相談が増し、多額の借金をして返済に苦慮する若者が多い。成年になった若者の活躍を支えるため、政府として成年年齢引き下げに向けて消費者教育の充実を進め、判断力や経験等の不足につけ込んだ不当勧誘には消費者契約法に取消権を整備することや、悪質な事業者への迅速な対応が必要なことから、立憲民主市民の会としてこの意見書を提出した。

■ 文書通信交通滞在費及び立法事務費に係る制度の見直しに関する意見書

⇒ 賛成少数で否決

立憲民主市民の会の対応 昨年の衆院選の当選者に対し、10月の在職は1日のみだったのに、月100万円の文書通信交通滞在費（以下、文通費）が満額支給されたことに、多くの国民から批判や疑念の声が上がった。文通費と立法事務費の用途と公正性を担保し、国民に納得される国会議員の活動の在り方とするため、この意見書に賛成した。

※ 請願、陳情、意見書に対する各会派の賛否は市議会ホームページを参照ください。

市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください！

- 富山市議会立憲民主市民の会控室（市役所議会棟6階）
〒930-8510 富山市新桜町7-38
tel.443-2153 fax.441-5796
メールアドレス rikken-c@pa.ctt.ne.jp
- 自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104
tel/fax.422-5010

あずま 東あつし

富山市議会レポート

2022年1月・2月

No.15

（発行責任者）
富山市議会立憲民主市民の会
東あつし



日頃からの活動にご支援・ご指導を賜っていますことに、心より感謝いたします。

昨年は一昨年に続いて、新型コロナウイルス感染症の脅威が続いた1年でした。迎えた今年も、オミクロン株による第6波がどの程度まん延するか、予断を許さない状況となっています。ワクチンの3回目の接種も進められていますが、感染拡大を防ぐためには引き続き『3密（密閉・密集・密接）』を避ける、手洗いやうがいの励行、マスクの着用など、従来通りの自分自身を守る基本的な対策の継続が大切です。

今号は、昨年の12月定例市議会を中心に報告します。総額で約159億円の補正予算が可決されましたが、新型コロナウイルス感染症の発生以降、補正予算の多くを占めるのはコロナ対策という傾向が続いています。また、富山市のまちづくりの方向性を定める最上位指針である『市総合計画』の後期基本計画案が可決されました。ここには藤井市長が市長選で掲げた「コンパクトシティ政策の深化」や「スマート都市の構築」などの重点テーマが設定され、「まちなか居住の推進や地域の生活拠点の整備」や「学校教育の充実」などについて、具体的施策が盛り込まれています。

私は、①公益財団法人『富山市生活環境サービス』に関することと、②新型コロナウイルス感染症第6波に向けた対策、について、一般質問しました。主な質問事項と答弁については、次ページ以降をお読みください。

これからも、市民の皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山市にしていくため、奮闘してまいります。何卒、宜しくお願い致します。

会派「立憲民主市民の会」『令和4年度予算編成に対する要望書』を提出

昨年12月21日、立憲民主市民の会として、コロナ禍で市民の暮らしや命を守ることなど、163項目の要望を盛り込んだ『令和4年度予算編成に対する要望書』を提出しました。コロナ関連以外の主な新規要望は、(1)市立の保育施設でも可及的速やかに医療的ケア児を受け入れられるよう、体制を整えること、(2)記録的大雪を踏まえ、除雪体制の強化に向けた対応マニュアルを見直し、生活道路における除排雪体制の強化を図ること、(3)学校再編は誰のために実施するのか情報開示を徹底し、子どもや教員、保護者、地域住民の参加に基づく議論を通して進めること、など25項目です。また、重点要望は、(1)SDGs（持続可能な開発目標）について、すべての部局で推進を図ること、(2)介護予防訪問介護サービス事業・介護予防通所介護サービス事業は、今後もサービスの低下や地域間の格差が生じないようにすること、(3)同一労働同一賃金の適用開始を踏まえ周知を行うとともに、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保を図るよう、市内の企業に働き掛けること、など58項目です。

市側は藤井市長が要望書を受け取り、医療的ケア児の市立保育所での受入れに、前向きな意向を示しました。



要望事項を藤井市長に手交



12月議会本会議での一般質問（一問一答）の様子

Q 公益財団法人『富山市生活環境サービス』について

質問 (公財) 富山市生活環境サービスの事業のうち、し尿及び浄化槽汚泥の処理施設への搬入状況の推移を問う。

答弁 5年間の推移は、以下の表のとおり。し尿は公共下水道の普及とともに減少傾向が続いているが、減少幅は年々縮小している。浄化槽汚泥も減少傾向だが、し尿に比べると減少幅は緩やかで、直近の5年間ではわずかな増減を繰り返し、横ばい傾向となっている。【環境部長】

	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度
し尿	約 9,200kℓ	約 5,300kℓ	約 3,200kℓ	約 2,400kℓ
浄化槽汚泥	約 13,600kℓ	約 13,400kℓ	約 11,200kℓ	約 11,500kℓ



汚水処理施設での汚泥抜き作業

質問 本市の民間事業者における、し尿及び浄化槽汚泥の処理施設への搬入状況の推移を問う。

答弁 し尿収集は、旧富山市を除く、大沢野・細入地域で1社、八尾・山田地域で1社、婦中地域で2社、大山地域で2社の、計6社で行っており、それらを合わせた処理施設への年間搬入量の推移は以下の表のとおりで、15年間で大幅な減少となっている。浄化槽汚泥は、市内全域で上記の6社に旧富山市の1社を加えた7社で行っており、年間搬入量の推移は以下の表のとおり。【環境部長】

	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度
し尿 (6社の合計)	約 9,200kℓ	約 5,300kℓ	約 3,200kℓ	約 2,400kℓ
浄化槽汚泥 (7社の合計)	約 13,600kℓ	約 13,400kℓ	約 11,200kℓ	約 11,500kℓ

質問 (公財) 富山市生活環境サービスの役割や必要性に関しての本市の認識について問う。

答弁 し尿や浄化槽汚泥などの処理は、法律で市町村の責務とされ、発生量や処理量を見込んで自ら収集を行う(業務委託を含む)ことや、許可業者による収集運搬体制を構築し、適正に処理することとされている。富山市生活環境サービスは、合併前の富山市が排水処理施設などの適切な維持管理や、し尿・浄化槽汚泥の安定的な収集・運搬体制を確保するために設立した。現在に至るまでその役割を十分に果たし、安心安全な市民サービスの維持向上及び環境保全を図る上で必要不可欠で重要な団体であると考えている。【環境部長】

東の思い

富山市生活環境サービスが公益財団法人となっているのは、法律で定められた公益目的事業のうち「公衆衛生の向上を目的とする事業」を行い、社会貢献することを目的としているからです。汲み取り式トイレや仮設トイレなどが存在する限り、汲み取りや運搬を行っていただく業者と労働者は必要であり、まさに自治体として公衆衛生を守るために絶対に必要なエッセンシャルワークをしていただいている公益財団法人です。

本市の公衆衛生を守る業務にあたっていただいている皆様に、心より敬意を表します。



富山市生活環境サービスの作業車両

Q 新型コロナウイルス感染症第6波に向けた対策について

質問 新型コロナウイルス感染症第5波における、本市の感染者数、死者数、入院者数、療養所入所者数、自宅療養者数を問う。

答弁 県が第5波としている7月3日から10月30日までの期間において、本市の感染者数は以下の表のとおり。【福祉保健部長】

	感染者	死者	入院者	療養所	自宅療養
富山市	1,424人	非公表	539人	293人	592人
富山県	2,825人	14人	1,290人	758人	860人

質問 新型コロナウイルス感染症第5波において、コロナ対策を優先させることで、富山市民病院の一般病床への入院を断る、あるいは手術を延期もしくは中止するような事象はなかったのか問う。

答弁 市民病院では新型コロナウイルス感染者専用の病床確保に向け、複数の診療科の患者さんが同一の病棟に入院する混合病棟の運用拡大や、患者さんの症状に応じて継続して医療が受けられる他の医療機関を紹介するなど、限られた医療資源の下、新型コロナウイルス感染者用と一般患者用双方の病床確保に取り組むことで、市民病院の一般病床への入院が必要な患者さんについて、入院を断る状況とはならないよう努めた。

手術の延期や中止という事象については、一般診療体制の確保との観点から、予定手術のうち先送りが可能である手術の日程を延期したことで、一部の患者さんにはご不便をお掛けすることになったが、手術自体を中止した事例はなかった。【病院事業管理者】

質問 第6波の到来が予測される中、富山市民病院では、県で新たに作成されたコロナ病床確保計画に沿ったコロナ患者の受け入れ体制の準備を進めていると思われるが、コロナ患者の受け入れやコロナ患者以外の診療において、現状の医師や看護師などの医療スタッフの数で対応でき

るのか問う。

答弁 市民病院での新型コロナウイルス感染者の受け入れ可能病床数を検討した際、現状の医師や看護師をはじめとする医療スタッフなどの数を考慮した上で、率先して病床を確保するのに可能な限りの最大限は50床だと判断し、県に届けを出してある。しかし、第5波を超える感染力を伴う第6波が到来する場合には、市民病院における現状の最大病床確保数の50床を超える受け入れ要請にも応えていくことになると考えている。その場合、更なる医療資源の投入が必要となるため、一般診療や一般病棟で何らかの制限追加をせざるを得ないことが想定される。先月末以降、国内でも新たな変異株が確認されており、今後感染がどのように、またどの程度拡大するかは予測し難いが、市民病院としてはこれまでの診療体制や運営形態のブラッシュアップを図りながら、一般診療と新型コロナウイルス感染症対応の両立に、引き続き努めたいと考えている。【病院事業管理者】

東の思い

昨年夏から秋にかけての新型コロナウイルス感染症第5波は、パンデミックという言葉が当てはまる、たいへん深刻な大流行となりました。本市としても、これまでの教訓を踏まえて第6波に向けてしっかりと対策を立てておくことが必要であることから、これらの質問をしました。

第1種感染症指定医療機関の病床の60%、富山市民病院が該当する第2種感染症指定医療機関の病床の68%は、自治体病院の病床です(約3年前の数字)。多い理由は、感染症対策が行政の責務だからです。また、自治体病院は新興感染症の財政損失に地方財源を組み合わせる対応できますが、民間病院は補助金がなければ対応が難しいという違いがあります。

市民の命と健康を守るため、本市として新型コロナウイルス対策を更に強化するよう、これからも要請していきます。

新型コロナウイルスのオミクロン株
(国立感染症研究所提供)

